

世界経済を牽引する愛知のモノづくり 産業を維持・継続するために 地域中小企業の技術力アップを目指す

愛知県産業技術研究所 所長

中野 達夫

Tatsuo Nakano
Director
Aichi Industrial Technology Institute



愛知県の製造品出荷額等は、昭和52年に神奈川県と大阪府を抜いて全国第1位となり、それ以降も自動車産業等の成長により32年連続して首位を維持している。工業統計によると平成20年の本県の製造品出荷額等は、46兆4,212億円で平成19年と比べるとリーマンショックの影響を受け1兆円強の減少したものの、それでも全国の13.8%を占めている。

愛知県の製造業の総生産額を世界の製造業GDPの順位に換算すると第15位に相当し、これは、オーストラリア、オランダのGDPを上回る生産額で、言わずと知れたモノづくり立県として世界経済をリードしているといえよう。

また、モノづくりを支える技能でも世界のトップレベルで、技能五輪国際大会では、毎回メダルを獲得し、平成21年の第40回大会では、移動式ロボット(金)、自動車板金(銀)、抜き型(銀)、溶接(銅)の種目で合計4個のメダルを獲得するなど人材面においても優れたDNAを有している。

そのルーツを探ってみると、江戸時代には一宮を中心とする尾張の縞木綿、瀬戸・常滑の焼き物、西尾の鋳物、知多の醸造業などが営まれ、明治に入りそれらの産業が発達し、さらに江戸時代に盛んであったからくり人形づくりの精密機械技術をもとに、繊維機械、時計、鉄道車両、航空機、自動車など、時代の変化にあわせた主要産業を発展させ、我が国のモノづくりの中核圏域を形成してきた。

しかしながら、戦後の高度成長期が終わった今、欧米の先進国と肩を並べ、あるいは超えた産業技術は、学ぶ相手を失い、逆に1990年代から日本を学ぶ中国を筆頭とするアジア諸国の台頭により低成長路線を強いられ、今回の世界同時不況によりさらに大きな打撃を受けている。

このような状況から、愛知県のモノづくり産業が、早期に回復し、発展するためには、新たな成長産業を育成・振興し、産業の多様化を図ることが必要であることは言うまでもない。現状、地球温暖化問題から低炭素社会をキーワードとしたハイブリッド車や電気自動車など次世代自動車への移行の進展、さらには国産航空機

MRJの事業化など新しい産業が生まれ始めている。

とは言え、それぞれの産業が定着するためには、さらなる技術開発が不可欠である。例えば、電気自動車では、材料の軽量化、次世代電池・モーターの能力アップなど、新技術開発力の向上が求められている。このため、これまで以上に大学、企業と連携した研究開発や新事業展開を進めることが今後の大きなイノベーションにつながるものと考えられる。

その意味において、愛知県は、次世代のモノづくり技術の発信拠点となる「知の拠点」を整備し、民間企業、大学・研究機関、行政機関が連携して戦略的な研究分野について共同研究開発を進めることとしている。

もう1つの柱として中小企業の存在を忘れてはならない。愛知県には製造業が平成20年で21,823事業所あり、そのうち約99%が中小企業である。彼らの中には大企業の単なる下請けというだけではなく、他にまねができないオンリーワン技術を有している企業も数多くあり、愛知県ではこれらの企業を「愛知ブランド企業」として認定し、国内外にその製造業の実力を紹介している。これら中小企業の優れた技術力なくして新たなモノづくりは進まない。

この中小企業の技術支援機関として公的試験研究機関が全国に143存在している。愛知県では、産業技術研究所が地元中小企業者の技術相談窓口として、年間約30,000件の技術相談・指導と約90,000件の依頼試験を行い、さらには中小企業のニーズに応じた共同研究を実施している。加えて、講習会の開催、特許情報の相談などの情報提供、人材育成などを通じ中小企業の技術力アップを図るための支援を行っている。

この技術相談、依頼試験、研究開発が三位一体となり、中小企業にソリューションを提供し、ひいては、地域中小企業、モノづくり産業の発展につながるものと我々の役割とその責任の重さを強く感じている。

現在、国の事業仕分けで科学・産業技術予算にメスが入れられているが、資源も乏しい日本が世界に向けての存在意義は、技術力に他ならない。今一度、技術力向上を図るための投資が必要ではないかと強く思うところである。